

平成 21 年 (2009 年) 12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書 ( 2 日目 )

平成 21 年 12 月 8 日 (火)

割当時間(答弁を除く)	}	日本共産党	25 分
		民 主 党	20 分
		社 社 連 合	15 分
		改革クラブ	15 分
		そうぞう	15 分

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧川 朝 涉 (日本共産党)	1 米軍基地問題について	<p>(1) 世界一危険な普天間基地の即時閉鎖・返還を求め、新基地建設と米軍基地の県内たらい回しに反対する11・8県民大会は、翁長市長をはじめ多くの市町村長、そして本市の与野党議員や幅広い県民・2万1千人が結集し大きく成功した</p> <p>日米両国政府からの基地おしつけをはねかえすためには、この県民大会の立場で、県民が心ひとつに大同団結し、さらに運動と世論を広げていくことが必要だと考えるが、大会共同代表を務めた市長の見解を問う</p> <p>(2) 普天間基地問題で鳩山政権の言動が二転三転し、方針が決まらないが続いている。そして、抑止力の維持、日米同盟や地政学上の重要性、SACO・「米軍再編」の合意などを持ち出して、衆院選挙、県民大会、世論調査などで示された「県内たらい回しを許さない」との沖縄県民の意思も踏みにじり、「県外・国外移設」という自らの「公約」をも、ないがしろにしかねない状況にある。この鳩山政権に対する市長の見解を問う</p> <p>(3) アメリカの政府高官が「沖縄の海兵隊は、日本の防衛任務には充てられていない」と発言しているように、普天間基地をはじめ沖縄に駐留する海兵隊は、アメリカが世界中で起こす戦争に真っ先に駆けつける殴りこみ部隊で、「日本の防衛」とは無縁の部隊である</p> <p style="text-align: right;">11月8日、米軍基地問題などに詳しい県内</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 緊急経済・雇用対策について</p>	<p>の大学教授やジャーナリストらが県庁で会見し、オバマ米国大統領あてに、沖縄からの海兵隊全面撤退を求める声明を発表した      声明は「沖縄の人々は危険な普天間飛行場の県内移設を中心とした再編計画に反対し、無条件の閉鎖、返還を求めている」と強調し、根本的な問題解決として海兵隊の県内からの全面撤退を求めている      この有識者の声明・在沖海兵隊撤退に対する市長の見解を問う</p> <p>(4) 県民は、読谷村での米軍車両によるひき逃げ死亡事件など、在沖米軍による事件・事故・犯罪によって、尊い生命が奪われ、基地あるが故の筆舌に尽くしがたい苦痛を強いられている      そして、事件・事故・犯罪を起こした米兵が日米地位協定の治外法権的な特権によって守られるという屈辱的事態が繰り返し問題になり、那覇市議会では、これまでも幾度となく「日米地位協定の抜本的改定を図ること」を求める決議を全会一致で採択してきた      それにもかかわらず、半世紀にわたって日米地位協定が一切改定されないままである      この許しがたい、異常きわまりないことが続いていることに対する、市長の見解を問う</p> <p>(1) 失業保険の「全国延長給付」について</p> <p>全国では毎月 15 万人以上の失業保険の給付が切れている。沖縄県や那覇市の失業保険の給付切れの現状はどうなっているのか。当局の見解を問う</p> <p>沖縄県や那覇市で失業保険を受給中に再就職できる割合は、何割程度か。当局の見解と対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>市長は、雇用止めや派遣切りによる那覇市民の失業者の生活と再就職を支援するためにも、失業保険の「全国延長給付」についての発動や、製造業への派遣禁止や登録型派遣を原則禁止する「労働者派遣法の改正」を国に要請すべきである。市長の見解を問う</p> <p>(2) 「ワンストップサービス方式」の総合相談窓口の設置について  失業者を対象にした、就労、生活資金、税金納付、減免制度の紹介、生活保護などに関する「ワンストップサービス方式」で相談に応じる総合相談窓口を設置すべきとの、2月議会の党市議団の質問に対して、「今後、組織を所管する部署とも協議していきたい」と答弁を行っている  どのように、いつ、協議されたのか。失業者や総合相談窓口を早急に設置すべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>(3) 国の原材料価格高騰等緊急保証制度について  同緊急保証制度の利率が、実際には、担当する銀行自身の銀行金利規定の金利に任されている。国が20兆円の予算を確保しており、担当する銀行には焦げ付きなどのリスクがないにもかかわらず、那覇市の小口融資制度よりも、銀行の利率が高い。早急に銀行の金利を引き下げよう、改善を申し入れるべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>(4) 新規の保証人不要の「生活福祉資金貸付」について  新規の保証人不要の「生活福祉資金貸付」の特徴と実績について、当局の見解を問う</p> <p>適切迅速な運営を行うためにも、新規の保証人不要の「生活福祉資金貸付」をもつ</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 介護保険について</p> <p>4 生活保護行政について</p>	<p>と利用できるように、担当機関に改善・指導を行うべきである また、セーフティネットとして現実に機能するように、国に申し入れを行うべきである。当局の見解を問う</p> <p>特別養護老人ホームの増設について</p> <p>(1) 特別養護老人ホームの待機者は何人か。当面少なくとも、200床を市内に増設すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(2) 特別養護老人ホームの増設は、介護施設等の整備のための、国の補正予算の交付金が活用できる この交付金を活用して市独自に29人以下の規模の特別養護老人ホーム建設は石嶺や宇栄原団地内に、また、29人以上の規模は県に求めるべきである。当局の見解を問う</p> <p>(1) 一日の相談申込件数(生活保護の相談を希望してきた来庁者)と実際の新規相談件数は前年度と比較してどうなっているのか 2月の代表質問や党市議団としても5月に、来庁者を帰すことなく、当日に生活相談業務ができるようにと、担当職員の増員や体制の改善を申し入れた。その後どのように業務を改善したのか。当局の見解を問う</p> <p>(2) 現在の職員一人当たりの生活保護の担当件数の最多と平均は何件か。生活保護の担当件数を厚生省の望ましい担当件数にするためには職員はあと何人必要か。担当職員を標準数分増すべきである。当局の見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	比嘉 瑞己 (日本共産党)	<p>1 歴史教科書改ざん問題について</p> <p>2 おもろまち元市役所予定地再開発問題について</p> <p>3 後期高齢者医療制度の廃止について</p>	<p>川端達夫文部科学大臣は11月18日の衆議院文部科学委員会で、高校歴史教科書の沖縄戦「強制集団死」記述から、日本軍の強制を削除させた文部科学省の検定意見を「適正な経過だと認識している」と述べ、問題はないとの見解を示した。これでは旧来の政府のとってきた態度と変わらないではないか</p> <p>これは11万5千人余が集まった2007年「9・29県民大会決議」、そして那覇市議会「教科書検定に関する意見書」を踏みにじるものであり到底容認できない。こうした政府・大臣の態度をどう思うか。市長の見解を問う</p> <p>超高層ビル群建設工事が始まった同地域では、事業者は「設計段階からの地元住民との連携」を、事業提案書に記述したのにも関わらず、地域住民との工事協定書さえも交わしていない。</p> <p>地域住民は、地域再生計画の策定者である那覇市と、事業者との三者での協議の場を、幾度となく求めている。日本共産党那覇市議団も、市当局に対して住民側の要望に応え着工を中止し、対話、協議を行うように申し入れも行った。しかしながら那覇市は、未だにその責任を放棄している</p> <p>(1) 那覇市は事業者に対して、住民との工事協定書の締結、周辺地域の家屋調査は必要ないとの認識なのか。当局の見解を問う</p> <p>(2) 地域住民、事業者、那覇市の三者での協議はいつまでに行うのか。協議が行われるまで、那覇市の権限で工事を中止させるべきである。市長の見解を問う</p> <p>(1) 来年度からの後期高齢者医療保険料はいくらか。全国と那覇市における保険料増加額の比較を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 緊急雇用対策とホームレス支援について</p> <p>5 子育て支援について</p>	<p>(2) 民主党・鳩山政権は、後期高齢者医療制度について「廃止」ではなく「先送り」へと方針転換をしようとしている。これは重大な態度の後退である。世界にも例がない、お年寄りを苦しめている差別医療制度はただちに廃止すべきである。市長の見解を問う</p> <p>(1) 緊急雇用創出事業で行われた「真嘉比・古島区画整理地区 沖縄戦遺骨収集事業」は、ホームレスの皆さんの就労意欲や意識の変化、子ども達の平和学習など、大きな意義をもたらした。その成果と意義にも鑑み、作業期間を延長すべきである。また、試掘によって遺骨が見つかっている隣接区域でも事業拡大を行うべきである。当局の見解を問う</p> <p>(2) 壕での遺骨収集作業は、厚生労働省の「沖縄戦没者遺骨収集事業」になるが、遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」などの NPO 法人の皆さんに委託できるように、国に積極的に働きかけるべきである。当局の見解を問う</p> <p>(3) 失業者やホームレスの支援のために、家賃補助や就労支援を行う支援員を配置すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(1) 「那覇市次世代育成支援行動計画二ーズ調査結果」から、学童保育への市民の要求をどのように認識しているか。学童保育の待機児童は何人いるか。また施設整備計画の進捗状況と、実施予定の学童クラブを問う</p> <p>(2) 一人親家庭への保育料補助や、学童クラブへの家賃補助を行うべきである。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 築30年以上の認可保育園は幾つあり、那覇市の建替え計画はどのようになっているか。「安心こども基金」の活用で、認可保育園の年間建替え件数を増やすべきである。当局の見解を問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	清水 磨男 (民主党)	<p>1 陳情経費について</p> <p>2 基地問題について</p> <p>3 奥武山野球場について</p> <p>4 地域再生計画について</p>	<p>(1) 那覇市の国直轄事業を推進する団体への加入数について伺う</p> <p>(2) それらを含め、那覇市が陳情に要している経費及び回数について伺う</p> <p>那覇港湾施設の返還達成及び自衛隊の移転検討といった、那覇市の有する基地問題解決にはなぜ強く要請しないのか、その考えを伺う</p> <p>(1) こけら落としイベントで那覇市が採用しなかった提案にはどのようなものがあったのか伺う。</p> <p>(2) ネーミングライツの進捗状況について伺う</p> <p>(1) 着工以後、現地でのトラブルに対する警察出動回数を伺う</p> <p>(2) 経済効果の根拠について伺う</p> <p>(3) 事業主体それぞれの役割を伺う</p> <p>(4) 地域再生計画から変更された工程の詳細について伺う</p> <p>(5) おもろまち一丁目での磁気探査の予定について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>



代表質問(2日目) 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (党派名)	発言事項	発言要旨
4	山川 泰博 (民主党)	<p>1 米軍普天間飛行場の移設問題解決に向けての取り組みについて</p> <p>2 来年の県内主要選挙への市長の関わりについて</p> <p>3 たばこ特別税について</p> <p>4 2020年夏季オリンピックについて</p>	<p>(1) 11月8日の県民大会の所見について</p> <p>(2) 硫黄島移設案として2005年に調査、検討されたが、その結果はどのようなものであったか</p> <p>(3) 県民大会共同代表者の方や、うるの会などと合同で、再び硫黄島の視察、検討、推進をしてはどうか</p> <p>(4) 大阪府の橋下知事に要請するつもりはないか。また県外国外等、想定される他の移設案がないか。そこはどうか</p> <p>(1) 来年1月の名護市長選挙、7月の参議院議員選挙において、県内移設を受け入れる候補者にどう対応されるのか</p> <p>(2) 来年11月の県知事選挙において、市長はどう対応されるのか。また出馬する意欲はあるか</p> <p>たばこ特別税の見直しで財源確保はできないか</p> <p>2020年夏季オリンピックについて、広島市・長崎市と調整し、競技種目2ないし3競技を開催したい旨を表明したらいかがか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	宮平のり子 (社社連合)	1 市長の政治姿勢について	<p>(1) 辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会について</p> <p>県民大会の意義と県外、国外についての市長の見解を伺う</p> <p>県市長会会長でもある翁長市長から県内の11市への県民大会参加呼びかけをすべきではなかったか</p> <p>また、世界134カ国、3,241の自治体、日本は416都市、那覇市を含め県内10市町村が加盟している反核平和運動を推進する「平和市長会議」へ普天間基地問題について訴えてはどうか</p> <p>(2) おもろまち超高層ビル郡建設問題について</p> <p>業者から市に提出された「事業提案書」を那覇市は再チェックし、業者を強く指導すべきと思うがどうか</p> <p>たとえば「設計段階から地域住民等と連携」、「工事着手前には近隣住民、那覇市役所に対し、十分な説明を徹底」、「周辺既存住宅地との連続性に配慮」など実施されていないのではないか</p> <p>工事協定も結ばず、家屋調査もなされないまま、話し合いを求める住民を蹴散らして工事車両を強引に乗り入れ、ケガ人が出る等トラブルが続いている</p> <p>那覇市は早期に周辺住民と業者の話し合いを実現させ、セットバックや建物の高さなど仲介、調整すべきではないか</p> <p>札幌市では「建築紛争予防条例」をつくって、積極的に市が業者と住民のトラブルに仲介、調整をしている</p> <p>第4条で「市は、紛争の未然防止に努めるとともに、紛争が生じたときは、迅速かつ適切に調整するように努めなければならない」とある</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 真嘉比古島第二土地区画整理事業と地区内の遺骨収集について</p>	<p>今回の例は、地域再生計画として、那覇市役所建設用地を民間業者に売却をしてのトラブルである。なぜ、市は業者にモノがいないのか、不思議である</p> <p>那覇市都市計画審議会の答申には、「当該地区の事業の実施に当たって周辺住民対話の場を持ち、住民の要望を反映させるよう努力すること」という要望事項が付記されている</p> <p>また、県知事の同意の際にも「那覇市に対して周辺住民との対話について誠意をもって取り組むよう求める」との文言も付されている。那覇市は誠意をもって仲介、調整役を果たすべきである</p> <p>(1) 2009年(平成21年)2月議会で、市は手作業による尊厳ある遺骨収集に協力するとして約束をしてくれた。工期内の2010年度(平成22年度)前半には遺骨収集作業を終わらせるとしていたが、現時点で事業の進捗状況と遺骨収集の進捗状況はどのようになっているか</p> <p>(2) 地区内で、国の緊急雇用創出事業としてホームレスや失業者の皆さんが遺骨収集をしている。期間は10月9日から12月4日までとなっているが、この後も、遺骨収集作業は続けることができるか。雇用の支援は継続するか伺う</p> <p>(3) 真嘉比古島第二土地区画整理事業地区は、米軍死傷者2,662人、なかでも1,000人以上の精神疲労者を出し、日本軍も学徒隊、住民が多数犠牲になったシュガーローフ以上の激戦地であったとされている</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 那覇市の臨時・非常勤職員について</p>	<p>地区内の遺骨収集を通じて、県内外の高校生の遺骨収集体験、小中学生の遺骨収集体験などが行われて、戦争の悲惨さ、命の重さについて平和学習の貴重な教材現場になっている。弾痕のあとが生々しく残る墓も残されている</p> <p>後世に平和を発信していくためにも、沖縄戦の激戦地であったことを示すためにも、事業地内に弾痕のあとが生々しく残る墓を移築し、モニュメントとして残しておくことが必要なことと思うがどうか</p> <p>(1) 職員総数に占める臨時・非常勤職員の割合、保育所及び学校給食センターの臨時・非常勤職員の割合について伺う</p> <p>(2) 同じ職種で、勤務年数による加算がないのはなぜか。1年、2年、5年、10年と経験を積みれば自ずと経験の加算があるべきではないか。他県では勤務年数による加算を実施している自治体が数多くある</p> <p>(3) 平成11年に臨時・非常勤職員の駐車料金は乗用車1,000円で、正規職員2,000円の半額であったが、平成20年4月から正規職員と同額の5,000円になっている</p> <p>夏休みや運動会の翌日など給食のない日は賃金が支払われない、1日6時間勤務の日雇いの非常勤職員も駐車料金が同額というのはおかしいのではないか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	久高友弘 (改革クラブ)	地域生活支援 事業について	<p>(1) 平成18年7月12日(水)及び平成18年9月7日(木)の、沖縄県主催による各市町村障害保健福祉主管課長会議に、本市の担当課長が出席したかどうか伺う</p> <p>(2) 平成18年11月17日から施行し、平成18年10月1日から適用する那覇市地域活動支援センター型事業実施要綱では、運営実績年数が5年未満、実利用人員5～9人の事業所は、委託料300万円で財源の内訳は基礎的事業の地方交付税300万円、機能強化事業の0円となっている。機能強化事業が0となった理由を伺う</p> <p>(3) 平成18年度から平成21年度まで300万円で那覇市と委託契約した事業所名を伺う</p> <p>(4) 平成18年11月17日から施行し、平成18年10月1日から適用された那覇市地域活動支援センター型事業実施要綱と、平成21年4月1日から施行された要綱とどこが違うか伺う</p> <p>(5) 平成21年4月1日から施行された那覇市地域活動支援センター型事業実施要綱と、平成21年12月1日から施行している要綱との違いはどこか伺う</p> <p>(6) 那覇市の資料、地域活動支援センター事業の概要で、型事業の委託料が突出している理由を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成21年12月8日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	宮國 恵徳 (そうぞう)	<p>1 少年の居場所づくりの取り組みについて</p> <p>2 指定管理者制度について</p> <p>3 浦添ふ頭南緑地の旧護岸について</p>	<p>(1) 農業体験を通して少年の居場所づくりを立ちあげようと考えた意義と目的について伺う</p> <p>(2) 県内で初めての取り組みで今月の初旬から実施する予定と聞いている。日時と場所そして対象となる学校や生徒はどのように選定するか伺う</p> <p>(3) 遊休農地を活用しての農作業や畜産農家での体験学習を予定しているようだが、どのような野菜を植え、どのような動物と接していくのか計画を伺う</p> <p>(1) 本市において、指定管理者制度は、いつ導入したのか。また、目的についても伺う</p> <p>(2) 現在、どのような施設が何件、指定管理者に委託されているのか伺う</p> <p>(3) 本市が、指定管理料を出して運営させていると思うが、黒字の施設、赤字の施設、及びその内容について伺う</p> <p>(4) 指定管理者に委託した施設が、住民に平等に利用されているかをチェックする事業報告等の提出を求めていると思うが、市民へのサービスは十分に満たしているのか、苦情はないのか伺う</p> <p>(1) 那覇工業高校に隣接する、浦添ふ頭南緑地はどこが整備して、管理しているのか、またどのような方々が使用しているのか伺う</p> <p>(2) 那覇工業高校沿いの道路と浦添ふ頭南緑地の間にある護岸が残されているが、いつ、どこが作り管理しているのか経緯を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 教育長、関係部長</p>